

第62期(2024年) 第3四半期 決算報告

東証プライム / 証券コード : 9621

株式会社 建設技術研究所

2024年11月12日 公表



受注高・売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期修正計画に沿って堅調に推移



受注高

通期修正計画の8割の受注を確保。
期末に向けては、生産体制を確認しながら、技術者の労働負荷を考慮した業務受注を行う。

売上高

第2四半期までの進捗を受け堅調に推移し、前年同期を上回る売上高を達成。

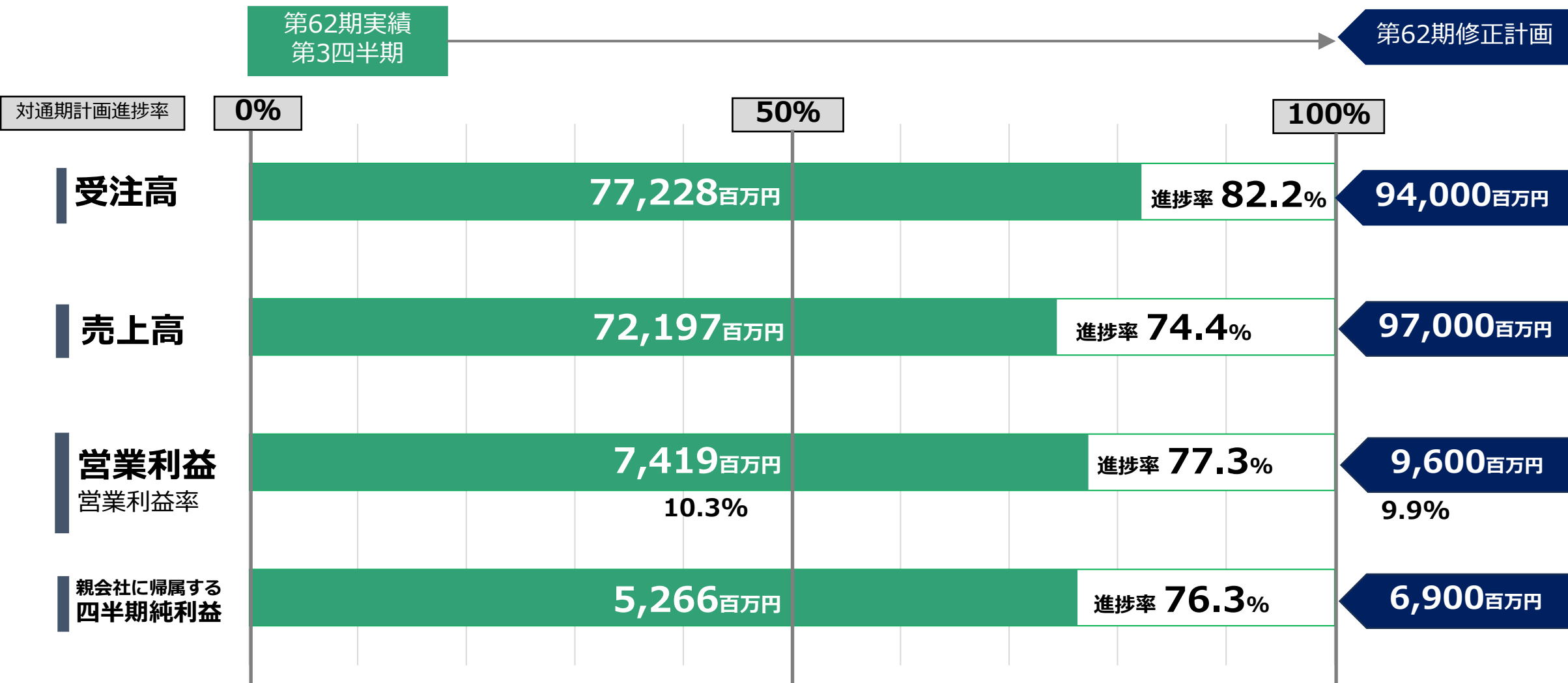
営業利益

当初方針どおり「事業構造変革促進とミス防止」と「投資強化」を実施し、概ね修正計画に沿って推移。

第62期 第3四半期決算ハイライト（対計画進捗率）



受注高は通期修正計画の8割以上、売上高は概ね7.5割を確保
 営業利益・親会社に帰属する四半期純利益は修正計画の概ね8割を確保




(単位：百万円)

項目	第61期 (2023年) 3Q	第62期（2024年）3Q			第62期（2024年） 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	76,831	77,228	+397	+0.5%	94,000	82.2%
売上高	69,015	72,197	+3,181	+4.6%	97,000	74.4%
営業利益	8,331	7,419	▲912	▲11.0%	9,600	77.3%
営業利益率	12.1%	10.3%	-	▲1.8pt	9.9%	-
経常利益	8,438	7,421	▲1,017	▲12.1%	9,700	76.5%
親会社に帰属する 四半期純利益	6,122	5,266	▲855	▲14.0%	6,900	76.3%

受注高・売上高・営業利益ともに修正計画に沿って進捗

- 受注高は、修正計画に対し88.7%と堅調に進捗
期末の着地に向けても、技術者の労働負荷を考慮しつつ、業務受注していく予定
- 売上高は、修正計画に対し74.8%と順調に推移
- 営業利益は、修正計画通りに推移


(百万円)

項目	第61期 (2023年) 3Q	第62期 (2024年) 3Q			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	53,282	55,426	+2,143	+4.0%	62,500	88.7%
売上高	48,034	49,361	+1,326	+2.8%	66,000	74.8%
営業利益	7,704	6,934	▲769	▲10.0%	8,700	79.7%
営業利益率	16.0%	14.0%	-	▲2.0pt	13.2%	-

売上高は修正計画通り進捗、営業利益は物価高・人件費高騰により低調

-修正計画に対し、受注高は69.2%、売上高は73.7%、営業利益は53.2%の進捗

(単位：百万円)

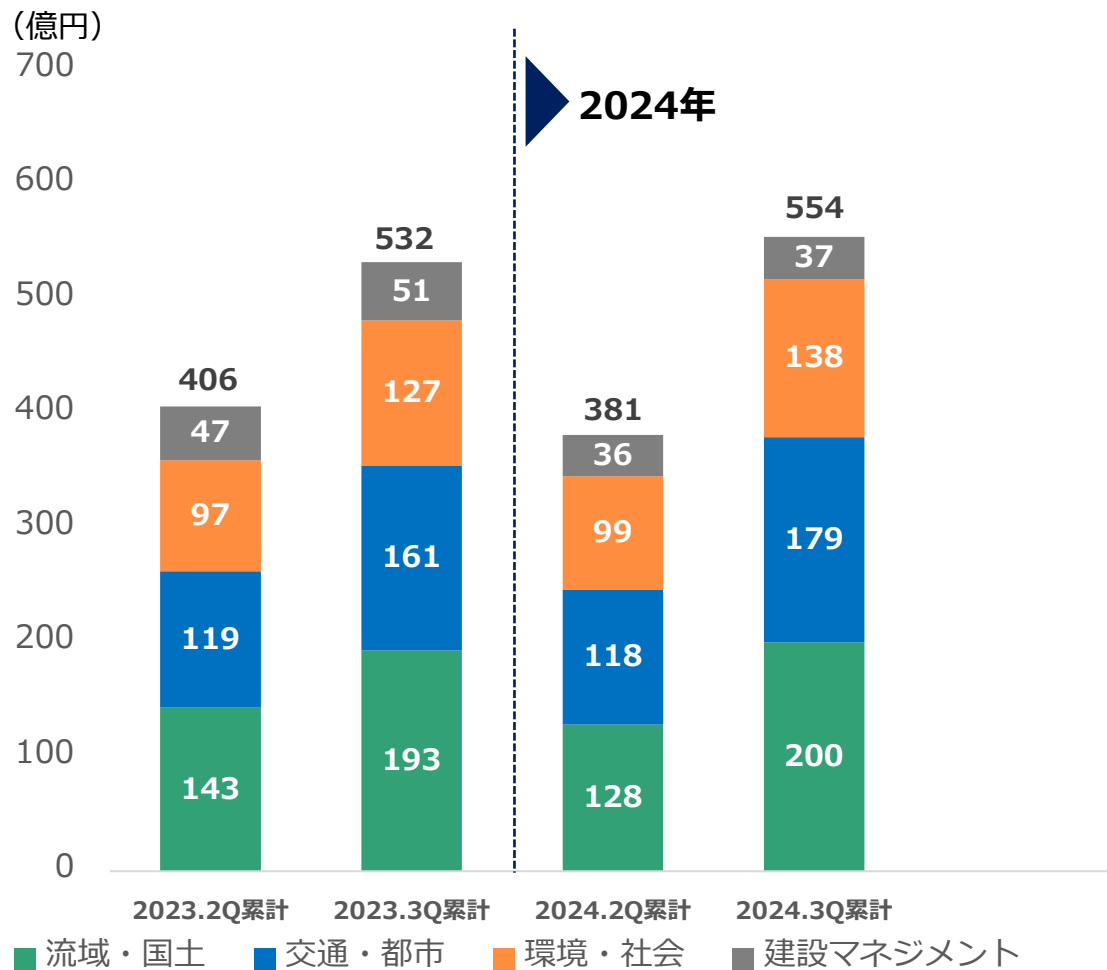
項目	第61期 (2023年) 3Q	第62期 (2024年) 3Q			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	23,548	21,802	▲1,746	▲7.4% (▲12.4%)	31,500	69.2%
売上高	20,981	22,836	+1,855	+8.8% (▲1.1%)	31,000	73.7%
営業利益	631	478	▲153	▲24.3% (▲31.4%)	900	53.2%
営業利益率	3.0%	2.1%	-	▲0.9pt	2.9%	-

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

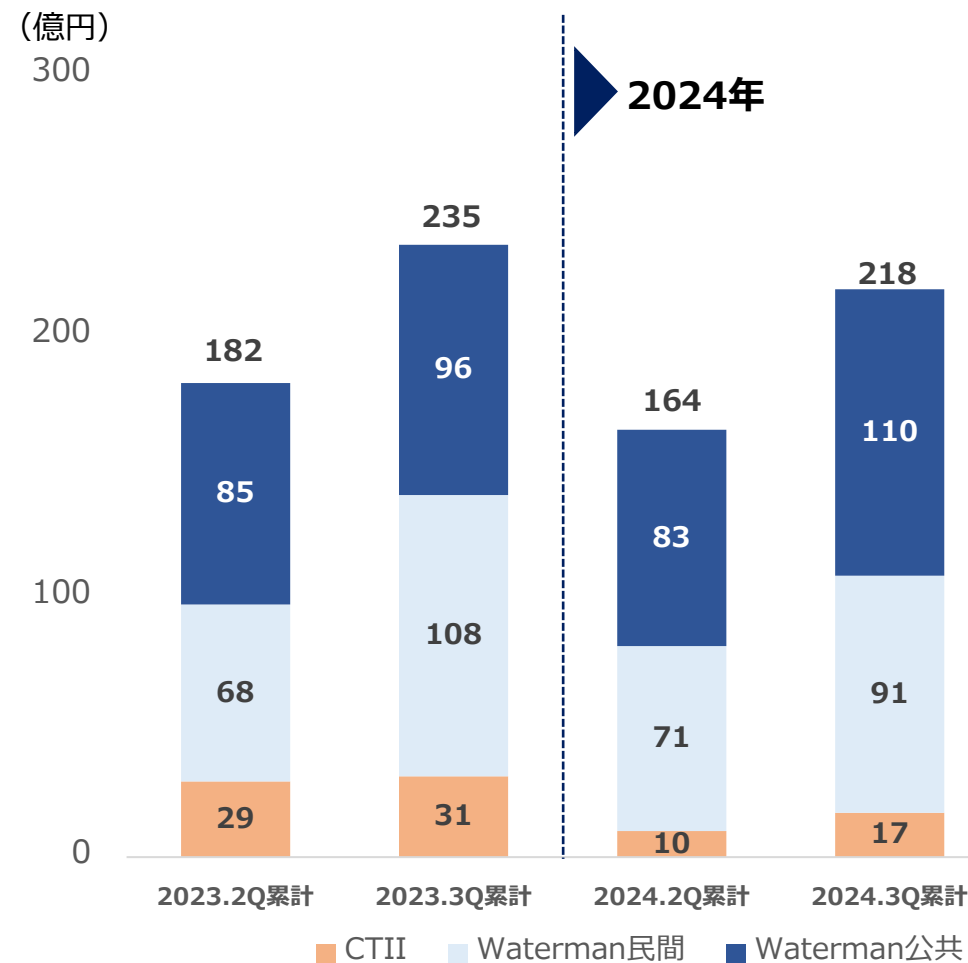
■ 国内事業部門別受注高

- 流域・国土、交通・都市、環境・社会事業部門の堅調な受注により、通期修正計画の88.7%を確保
- 国内全体では前年同期比+4.0%



■ 海外受注高

- Waterman公共部門は堅調な受注、民間部門は3Qでやや苦戦
- CTIインターナショナル（CTII）は大型案件の受注獲得が遅れ
- 海外全体では前年同期比▲7.4%



第2四半期決算公表時の修正予想から変更なし

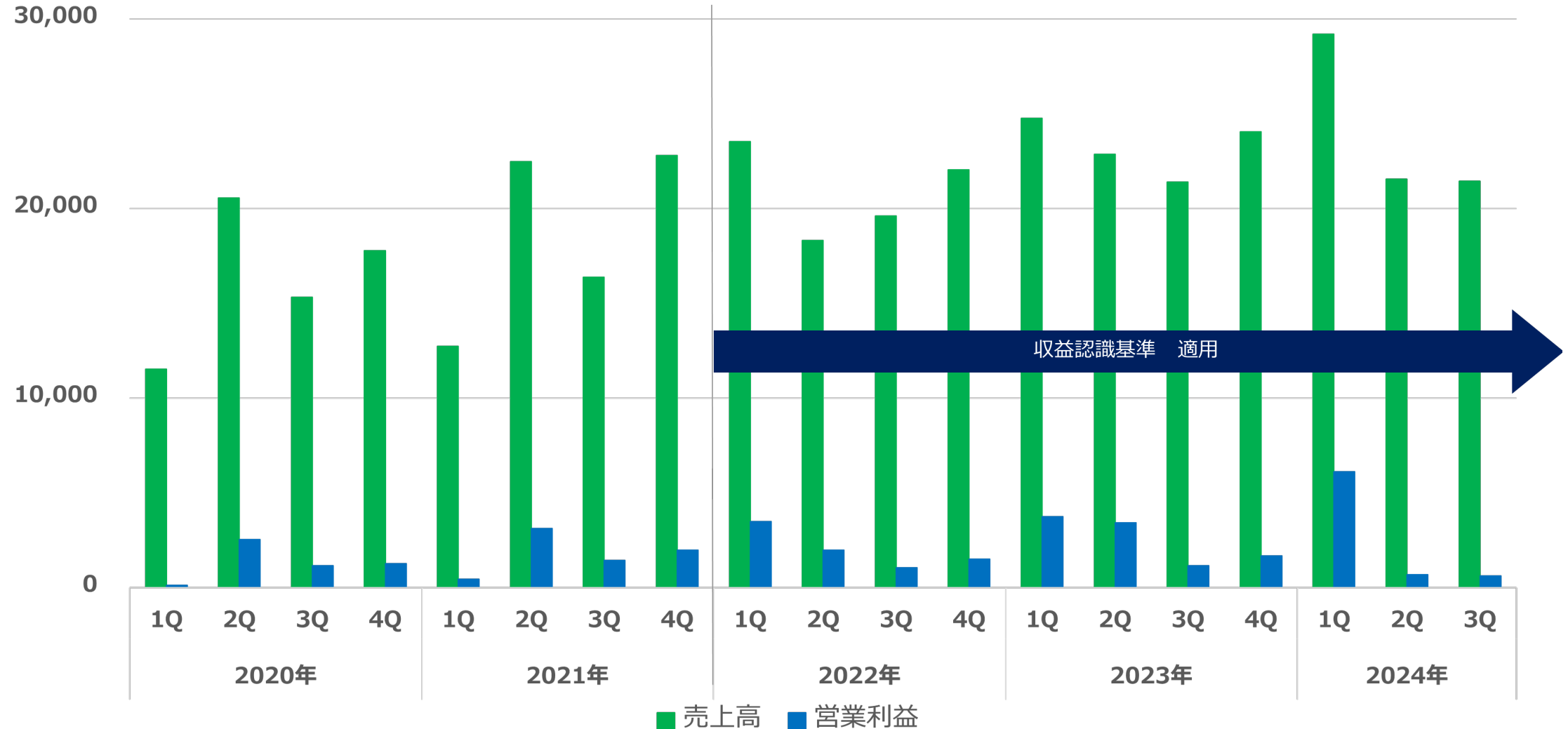
(単位：百万円)

項目	第61期 (2023年) 実績	第62期 (2024年) 予想	前期比		
			増減額	増減率	
連 結	売上高	93,057	97,000	+3,943	+4.2%
	営業利益	10,011	9,600	▲411	▲4.1%
	営業利益率	10.8%	9.9%	▲0.9pt	-
	親会社株主に帰属する当期純利益	7,534	6,900	▲634	▲8.4%
個 別	売上高	57,439	59,000	+1,561	+2.7%
	営業利益	8,563	8,400	▲163	▲1.9%
	営業利益率	14.9%	14.2%	▲0.7pt	-
	当期純利益	6,652	6,500	▲152	▲2.3%
	配当	150円	150円	-	-

(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は、第1四半期連結会計期間（2022年の収益認識基準適用以降）に偏る傾向にある

(単位：百万円)



広建コンサルタンツ株式会社の株式の取得（完全子会社化）

当社は、2024年10月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2024年11月12日付で広建コンサルタンツ株式会社の発行済株式を取得し、完全子会社化いたしました。

株式取得の理由

地方自治体市場への展開強化

広建コンサルタンツ株式会社は、1978年の設立以来、建設コンサルタント、測量調査、地質調査などの事業を展開しており、広島県を中心に農林土木分野も含めた広い顧客基盤で信頼を築き、成長してきた企業です。

今回の株式取得（完全子会社化）により、当社グループに加わることで、グループ全体として地方自治体等への事業展開が一層加速すると期待しています。



調印式の様子

写真左：元廣 和弘 広建コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長
写真右：西村 達也 株式会社建設技術研究所 代表取締役社長

会社概要

名称	広建コンサルタンツ株式会社
所在地	広島県福山市川口町一丁目7番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 元廣 和弘
事業内容	建設コンサルタント
資本金	1,000万円
設立年月日	1978年8月11日

業績に与える影響

本件による2024年12月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

株式分割を実施します

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

分割比率

1 対 **2**

分割基準日：2024年12月31日
効力発生日：2025年 1月 1日

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

配当について

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としておりますので、2024年12月31日を基準日とする2024年12月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

定款の一部変更について

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を4,000万株から**8,000万株**へ変更いたします。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに貢献する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 (9621 東証プライム)

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

2024年12月期 第3四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	3,489	14.8	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	32,633	3.0	38,771	18.8	38,410	△ 0.9
3月	9,676	17.7	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	75,636	2.7	81,481	7.7	94,586	16.1
4月	8,931	4.8	9,851	10.3	9,230	△ 6.3	86,832	△ 17.9	89,173	2.7	95,812	7.4
5月	4,927	△ 1.1	4,571	△ 7.2	4,985	9.1	49,640	7.7	54,842	10.5	56,577	3.2
6月	5,118	△ 17.2	5,562	8.7	5,010	△ 9.9	74,485	△ 6.1	77,547	4.1	81,440	5.0
7月	4,287	△ 20.5	4,279	△ 0.2	6,170	44.2	63,407	0.2	70,025	10.4	81,564	16.5
8月	3,476	△ 4.0	3,615	4.0	4,795	32.6	51,127	△ 4.5	62,736	22.7	59,303	△ 5.5
9月	2,892	△ 30.0	3,603	24.6	4,567	26.7	52,860	2.7	54,777	3.6	60,394	10.3
10月	1,970	△ 23.2	3,431	74.1			40,218	7.7	46,626	15.9		
11月	1,631	△ 14.2	1,823	11.7			31,772	2.9	33,962	6.9		
12月	2,222	△ 28.8	1,451	△ 34.7			35,675	5.2	36,562	2.5		

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年9月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

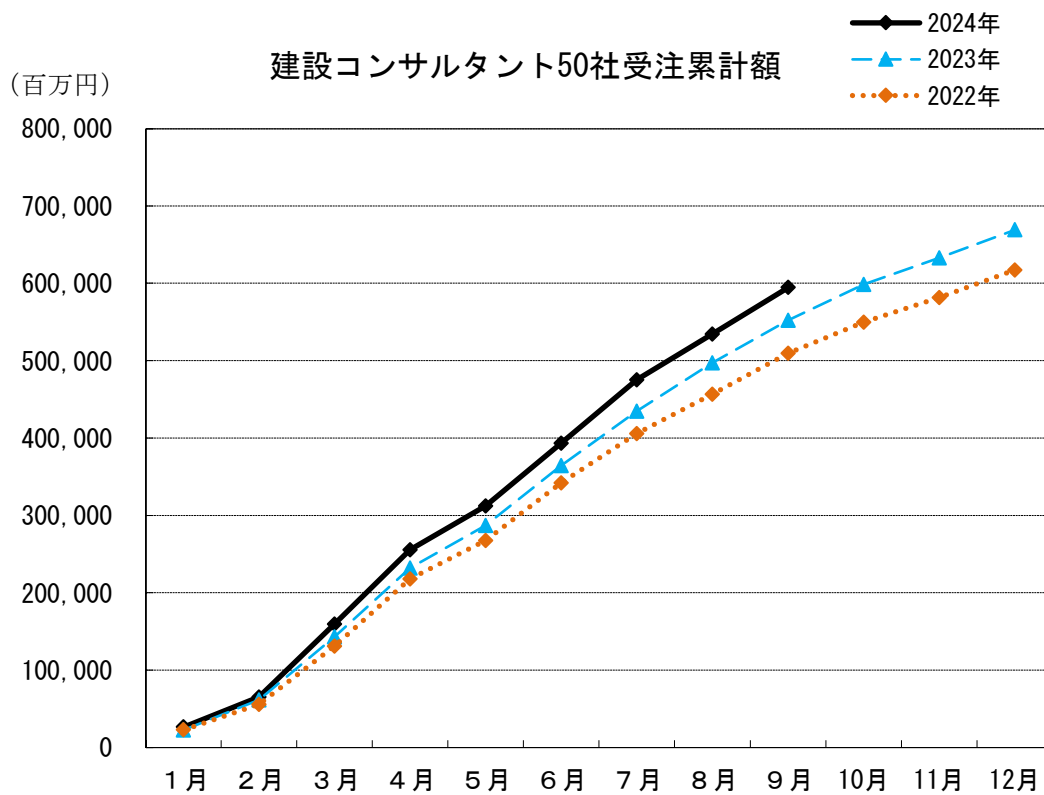
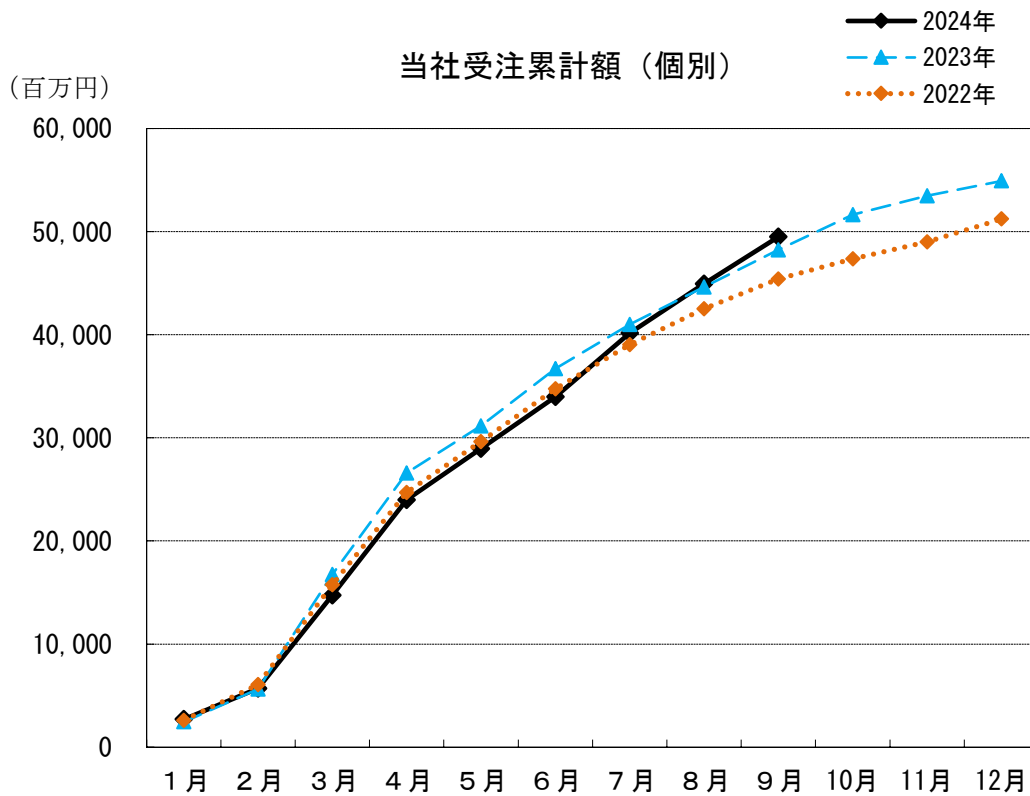
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	6,091	27.1	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	55,589	1.5	61,517	10.7	65,130	5.9
3月	15,767	21.2	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	131,225	2.2	142,998	9.0	159,716	11.7
4月	24,699	14.7	26,592	7.7	23,980	△ 9.8	218,057	△ 6.9	232,171	6.5	255,528	10.1
5月	29,627	11.8	31,164	5.2	28,965	△ 7.1	267,697	△ 4.5	287,013	7.2	312,105	8.7
6月	34,745	6.3	36,726	5.7	33,975	△ 7.5	342,182	△ 4.8	364,560	6.5	393,545	8.0
7月	39,032	2.5	41,005	5.1	40,146	△ 2.1	405,589	△ 4.1	434,585	7.1	475,109	9.3
8月	42,509	1.9	44,621	5.0	44,942	0.7	456,716	△ 4.1	497,321	8.9	534,412	7.5
9月	45,401	△ 1.0	48,224	6.2	49,509	2.7	509,576	△ 3.5	552,098	8.3	594,806	7.7
10月	47,372	△ 2.1	51,656	9.0			549,794	△ 2.7	598,724	8.9		
11月	49,003	△ 2.6	53,479	9.1			581,566	△ 2.4	632,686	8.8		
12月	51,226	△ 4.1	54,930	7.2			617,241	△ 2.0	669,248	8.4		

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第3四半期累計期間（1～9月）	70,459	4.4	76,831	9.0	77,228	0.5
通期（1～12月）	85,887	1.7	92,473	7.7		



資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年9月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）